

京都地下鉄整備株式会社

第1 法人の概要

1 代表者

代表取締役社長 寺田隆志

2 所在地

京都市山科区安朱中小路町 15 番地の 4

3 電話番号

075-502-9001

4 ホームページアドレス

<http://kyoto-ss.co.jp/>

5 設立年月日

昭和 56 年 4 月 20 日

6 資本金

40,000 千円（うち本市出資額 22,000 千円，出資率 55.0%）

7 事業目的

- (1) 鉄道車両の整備
- (2) 鉄道施設の整備
- (3) 電気設備の整備
- (4) 不動産の運営及び管理

8 業務内容

- (1) 高速鉄道電力・電気設備点検の監理
- (2) 高速鉄道建築・機械設備等の監理
- (3) 高速鉄道車両の検査・整備等の監理
- (4) 高速鉄道の駅電気設備の監理
- (5) 北大路バスターミナル等の電気・機械設備等の監理

9 所管部局

交通局高速鉄道部営業課（TEL075-863-5213）

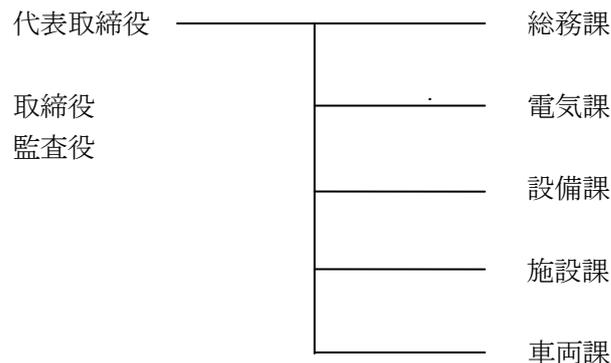
10 役員名等

- (1) 代表取締役社長
寺田隆志
- (2) 取締役
大塚建志（交通局企画総務部長），土田稔（交通局高速鉄道部長）
- (3) 監査役
四方宏治

11 常勤職員数

42 人（うち本市派遣職員 0 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成29年度決算

(1) 事業報告

ア 事業の実施状況

(ア) 高速鉄道の電力関係

烏丸線の国際会館・竹田間 13.7 キロメートル 15 駅と東西線の六地蔵・太秦天神川間 17.5 キロメートル 17 駅、全線 31.2 キロメートル 32 駅の電気室、変電所、電車線路、電力線路等について、整備・点検に係る監理業務及び修繕業務を行った。

(イ) 高速鉄道の車両関係

烏丸線車両 120 両、東西線車両 102 両を対象に、所定の定期検査等の作業に係る監理業務を行った。

(ロ) 高速鉄道の駅施設関係

建築・機械・昇降機・駅電気設備等の定期検査に係る監理業務や修繕業務を行った。

イ 当期の損益

当期の決算においては、売上高及び売上原価がともに増加しているが、電力設備の設備更新における立会業務や修繕の増加及び駅電気設備の修繕業務の大幅な増加などにより、当期純利益については、56 万円の赤字となった。

平成 30 年度は第 2 期中期経営計画の初年度となっており、計画においては収支均衡の維持を目標として掲げ、安定した売上高の維持とともに、経費の削減につとめる。

ウ 今後の課題

平成 24 年度以降（平成 27 年度*を除く）赤字決算が続く状況となっていたが、近年は収支均衡へ向けて努めてきた。新たに策定した第 2 期中期経営計画に基づき、より安定的な経営を目指す。

また、質の高い監理業務の遂行には、経験豊富な技術社員の存在が必須条件であることから、優れた人材の安定的な確保に努める。

* 平成 27 年度は、単発的な受託業務による増収や欠員による人件費の減少等により黒字決算となった

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[198,645]	流動負債	[25,054]
現金・預金	102,246	未払金	9,931
前払金	3,253	未払法人税等	180
未収金	93,134	未払消費税等	3,578
未収還付税金	13	前受金	12
		預り金	2,180
		賞与引当金	9,172
固定資産	[20,611]	固定負債	[793]
(有形固定資産)	(192)	退職給付引当金	793
建物付属設備	0	負債合計	25,847
工具器具備品	192	純資産の部	金額
(無形固定資産)	(419)	株主資本	[193,409]
電話加入権	419	資本金	[40,000]
(投資等)	(20,000)	利益剰余金	[182,209]
投資有価証券	20,000	利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	(172,209)
		事業積立金	100,000
		別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	22,209
		自己株式	[△28,800]
		自己株式	△28,800
		純資産合計	193,409
資産合計	219,256	負債及び純資産合計	219,256

損益計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
売上高	233,875
売上原価	200,824
売上総利益	33,051
販売費及び一般管理費	33,517
営業利益	△466
営業外収益	
受取利息	84
雑収入	0
営業外費用	0
経常利益	△382
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	△382
法人税、住民税及び事業税	180
当期純利益	△562

株主資本等変動計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立 金等	繰越利益 剰余金				
当期首残高	40,000	10,000	50,000	22,770	182,770	△28,800	193,970	193,970
当期変動額								
当期純利益				△562	△562		△562	△562
自己株式の取得								
当期変動額合計	0	0	0	△562	△562	0	△562	△562
当期末残高	40,000	10,000	50,000	22,209	182,209	△28,800	193,409	193,409

2 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 高速鉄道の電力設備監理業務

(ア) 烏丸線：変電所（4箇所）、駅電気室等（19箇所）、電車線路等（13.7キロメートル）

(イ) 東西線：変電所（5箇所）、駅電気室等（21箇所）、電車線路等（17.5キロメートル）

イ 高速鉄道の電気室・変電所日常点検業務

(ア) 烏丸線：変電所（4箇所）、駅電気室等（19箇所）

(イ) 東西線：変電所（5箇所）、駅電気室等（21箇所）

ウ 昇降機設備監理業務

(ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅駅舎等設置昇降機設備の保守業務の
(イ) 東西線 17 駅 } 調整・監理等

エ 高速鉄道の駅電気設備監理業務

(ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅消防設備保守点検監理業務及び
(イ) 東西線 17 駅 } 駅務機器保守点検監理業務等

オ 高速鉄道の建築・機械設備等監理業務

(ア) 烏丸線 15 駅 } 各駅高速鉄道施設の建物・機械設備等の統括監理
(イ) 東西線 17 駅 }

カ 高速車両保守及び作業監理業務

(ア) 烏丸線：20 編成（120 両）

(イ) 東西線：17 編成（102 両）

(2) 予算

予定損益計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	233,500
売上原価	198,500
売上総利益	35,000
販売費及び一般管理費	34,000
営業利益	1,000
営業外収益	
受取利息等	50
経常利益	1,050
税引前当期純利益	1,050
法人税, 住民税及び事業税	180
当期純利益	870

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
損益計算書	売上高	260,639	226,310	233,875	233,500
	経常利益	4,548	△1,871	△382	1,050
	当期純利益	4,368	△578	△562	870
	減価償却前利益	4,673	△443	△486	
貸借対照表	総資産	219,517	215,577	219,256	
	総負債	24,969	21,607	25,847	
	純資産	194,549	193,970	193,409	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	高速鉄道等の施設, 車両の点検整備等の監理	280,151	243,076	251,246	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">平成 29 年度は修繕業務受注増加に伴い外注加工費が増加した結果、売上原価が増加した。しかし、全体的な業務受注増加により売上高も増加し、平成 27 年度末の整備課廃止に伴う車両 4 台の売却による特別利益が約 150 万円生じた前年度と同程度の赤字規模に抑えることができている。収支均衡へ向けての取組は進んでいる。
事業面	<ul style="list-style-type: none">平成 29 年度は高速鉄道の電力関係、車両関係、駅施設関係の点検、整備に係る監理業務、修繕業務などの増加により安定した事業運営に向けて取組んでいたと同時に、的確な業務遂行を通して、当市の高速鉄道事業の安全対策に貢献していただいた。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">業務の受注拡大による増収と経費の節減による収支均衡に取り組んでいるが、いまだに赤字体質から脱却できていない。第 2 期中期経営計画において平成 30 年度の黒字化を計画しており、引き続き経営改善に取り組み、黒字化を達成する必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none">本市から受託する市営地下鉄の点検整備においては、専門的な知識・技術を有する経験豊富な人材を確保し、安全な運行に寄与していく必要がある。